

財政状況等一覧表（平成18年度）

団体名 愛知県春日井市

(百万円)

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)	人口(人) (平17国調)	面積(k㎡) (平18.10.1)
50,312	2,429	52,741	295,802	92.71

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	76,830	75,008	1,822	1,779	83,618	98	基金繰入金 5百万円
公共用地先行取得 事業特別会計	436	436	-	-	693	278	
民家防音事業 特別会計	25	25	-	-	-	17	
潮見坂平和公園事業 特別会計	653	581	72	72	-	49	基金繰入金 23百万円
松戸土地区画整理 事業特別会計	910	895	15	15	979	156	宅地造成事業会計 を含む
勝川駅周辺総合整備 事業特別会計	2,552	2,501	51	51	1,176	1,201	駐車場整備事業会計 を含む
普通会計	78,742	76,797	1,945	1,902	84,311	-	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの） (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	＜法適用以外＞ 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	＜法適用企業＞ 経常収支比率	＜法適用企業＞ 不良債務	＜法適用企業＞ 累積欠損金	備考
病院事業会計	12,587	13,100	-	△ 512	16,520	615	94.7%	-	3,834	法適用
水道事業会計	4,697	4,956	-	△ 259	6,032	20	93.8%	-	932	法適用
公共下水道事業 特別会計	(歳入) 8,652	(歳出) 8,603	50	(実質収支) 40	59,919	3,613	-	-	-	
宅地造成事業会計	(歳入) 651	(歳出) 636	15	(実質収支) 15	979	252	-	-	-	
駐車場整備事業会計	(歳入) 215	(歳出) 215	-	(実質収支) -	1,176	142	-	-	-	
介護サービス事業 特別会計	(歳入) 192	(歳出) 192	0	(実質収支) 0	-	46	-	-	-	
国民健康保険事業 特別会計	(歳入) 25,248	(歳出) 27,090	△ 1,842	(実質収支) △ 1,842	-	1,917	-	-	-	
老人保健医療事業 特別会計	(歳入) 16,459	(歳出) 16,512	△ 52	(実質収支) -	-	1,206	-	-	-	
介護保険事業 特別会計	(歳入) 10,847	(歳出) 10,442	405	(実質収支) 241	-	1,683	-	-	-	
交通災害共済事業 特別会計	(歳入) 1	(歳出) 1	-	(実質収支) -	-	-	-	-	-	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	＜法適用以外＞ 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の 負担割合	＜法適用企業＞ 経常収支比率	＜法適用企業＞ 不良債務	＜法適用企業＞ 累積欠損金	備考
春日井小牧看護 専門学校管理組合	301	278	23	23	43	50.0%	-	-	-	
尾張東部火葬場 管理組合	360	329	30	30	80	62.4%	-	-	-	
尾張農業共済 事務組合	282	267	-	14	-	5.6%	-	-	-	法適用
愛知県後期高齢 医療広域連合	3	2	1	1	-	3.6%	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
(財)かすがい 市民文化財団	0	181	100	211	-	-	-	
春日井市 土地開発公社	0	61	10	-	-	32,852	-	
(財)春日井市 健康管理事業団	△ 2	35	10	83	-	-	-	
(財)春日井市 市民サービス公社	0	5	1	499	-	-	-	
(財)春日井市 学校給食会	-	10	10	571	-	-	-	
勝川開発(株)	△ 28	100	860	-	636	-	1,536	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	1.04	実質収支比率	3.8
実質公債費比率	15.3	経常収支比率	86.7

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。